

## 世界経済に占める観光活動のウェイトについて

### An Estimation of the GDP Share of the Tourism Activities in the World Economy

松本和幸\*

Kazuyuki MATSUMOTO

**Abstract:** This paper firstly examines various arguments and estimation methods concerning macroeconomic measurement of tourism activities in each nation within the framework of the Tourism Satellite Accounts, and secondly it tentatively estimates the share of gross domestic product of the tourism activities in the world economy. It is about 3.3%.

**Keywords:** TSA (tourism satellite account), 産業連関表 (input output tables)

#### I はじめに

#### II TSAによる観光活動の把握

- 1) 推計の基本スキーム
- 2) 推計の前提となる考え方
- 3) 具体的な推計方法

#### III 各国のTSA推計状況

- 1) TSAを推計している国
- 2) アメリカのTSA
- 3) 日本のTSA

#### IV 全世界に関するWTTCの推計結果

- 1) WTTCの推計手法
- 2) WTTCの推計結果
- 3) 世界経済に占める観光活動のウェイト

#### V おわりに

#### I はじめに

政府の観光立国政策などにより、観光分野が以前より注目されているようである。そのような動向と歩調を合わせて、観光分野の数量経済学的把握についても、これまでより強い関心が示されるようになってきた。推計法としては、世界観光機関 (UNWTO)<sup>1)</sup> によって開発された TSA (Tourism Satellite Account) が世界標準になっては

いるものの、各国における適用は必ずしも十分とは言えない<sup>2)</sup> 現状にある。

本稿の目的は、世界経済全体に占める観光活動のウェイトをラフに把握することであるが、そのためには、推計上の世界標準となっている TSA に立脚して考察する必要がある。そこで、本稿では、① TSA 推計の基本的な考え方を整理、② 主要国の TSA 推計状況を概観、③ 世界経済に占める観光活動のウェイトについて考察する。なお、本稿では「紀要」という形態を生かして、研究という側面にとらわれずに、できるだけ基本的なことまで記述することにする。

本稿の構成は次の通りである。第2章では、TSAによる観光活動の経済学的把握について述べる。第3章では、各国のTSA推計状況をみる。第4章では、WTTC (World Travel and Tourism Council) による推計結果を参照しつつ、世界経済に占める観光活動のウェイトについて考察する。第5章および補論では、上記推計の限界について考察するとともに、産業連関表による経済波及効果の計測に関する留意点などについて補足的に述べる。

\*立教大学 観光学部および大学院ビジネスデザイン研究科・教授

## II TSAによる観光活動の把握

観光産業とは限らず、鉄鋼産業、自動車産業、IT産業など、さまざまな産業について、当該産業の生産額や就業者数やマクロ経済への寄与度（経済波及効果）などを計測することは、広く一般に行われている処である。ただし、言うまでもないが、観光産業については、「観光産業」という名称の産業があるのではなく、鉄道業、航空業、旅行業、宿泊業等々を足し合わせたものの総称であるから、何を「観光産業」と呼ぶかが最初に定義されなければならない。

### 1) 推計の基本スキーム

観光活動の統計的把握のための基本的スキームとして、(国民経済計算の) サテライト・アカウント (Satellite Account) が採用されたことは、極めて自然なことと考えられる。国民経済計算は、国民所得勘定、産業連関表、資金循環統計、国際収支統計、国民貸借対照表の5つから成る体系で、そのうちのGDP (Gross Domestic Product, 国内総生産) は、現在では日常用語になっている。

このような国民経済計算の体系と整合的に連携を保ちつつ、特定の関心領域について、補助的に国民経済情報を収集・記録するものがサテライト・アカウントである。観光統計の体系を新たに構築することは避けて、国民経済計算のうえに構築するという方法を採用することにより、既存の膨大な統計データや統計概念をそっくり利用できることになるのである。

ちなみに、近年アメリカで試算されたサテライト・アカウント (S.A.) としては、観光 (Travel and Tourism S.A.) 以外に、環境 (Environmental S.A.)、鉱物資源 (Accounting for Mineral Resources)、研究開発 (Research and Development S.A.) などがある。

### 2) 推計の前提となる考え方

ある意味では、TSAの考え方は簡単であると言える。まず、「Tourism」とは何かを定義して、それに直接関係する生産額や就業者数を統計的に把握するものである。場合によっては、それに加

えて、それらの活動によって生じる経済波及効果まで計測することがある。そこで、「Tourism」および「観光」という用語について簡単にふれておく。

Tourismの定義は、さまざまなTSAの解説書に書かれているが、代表的な表現は、「Tourism is defined as the activities of persons travelling to and staying in places outside their usual environment for not more than one consecutive year for leisure, business and other purposes not related to the exercise of an activity remunerated from within the place visited.」となっている。つまり、下図のように（かつ周知のように）、UNWTOのtourismには、観光旅行だけでなく、商用旅行（業務上の出張）も含まれる。



英語の「tourism」にも「pleasureのための旅行」というニュアンスが含まれてはいるが、語源的には、tourは單純に「巡る」ということであるので、業務上の出張でもよいのである。しかし、日本語の場合は、「業務上の出張に行ったこと」を「観光に行った」とは言わない（仕事のついでに観光をすることはあり得るが）。つまり、「観光」のなかに「商用旅行」は決して含まれないのであるから、「tourism」を「観光」と翻訳することは本来ならば避けるべきなのである。そのあたりを勘案して、tourismを「旅行・観光」としている例もあるが<sup>3)</sup>、本稿ではそのぐらいいして本格的な検討と対応は今後の課題とされる。

### 3) 具体的な推計方法

推計に必要な詳細な解説は、参考文献の中にUNWTO出版物として列挙した。それらの平易な説明は塩谷 (2005)、具体例は国土交通省 (2001)などを参照されたい。

具体的な推計手順において重要なのは、国民経済計算における「3面等価」の考え方と、次図の産業連関表の構造の2つであると思われる。そのうち、ここでは産業連関表による考察を行って

よう。観光活動はいくつかの部門（ないし活動 activity）にわたるものであるが、次図の産業連関表では、それらを1つの行や列で表記している。さて、もっとも注意すべき点を2つ挙げると、

- ①個人の観光旅行と会社からの商用旅行では、計上の仕方が異なる。前者は個人消費 B および最終需要 D に計上されるが、後者は中間需要 A に計上され、その限りにおいては GDP には含まれないのである。
- ②観光産業が行う設備投資が C ではないことに留意したい。C は、さまざまな産業等で行われる設備投資のうち、観光部門が、設備投資資材や建設サービスとして供給する部分なのである。たとえば旅行会社の行う設備投資は産業連関表には表示されないで、産業連関表の附帯表である「固定資本マトリックス」を参照しなければならないのである。

		中間需要		最終需要		
		観光活動 (合計)	個人消費 (合計)	設備投資 (合計)	生産額	
中間投入	観光活動	A	B	C	D	E
	(合計)	F				
付加価値						
	生産額					G

### Ⅲ 各国の TSA 推計状況

#### 1) TSA を推計している国

UNWTO が 2006 年 12 月に実施したアンケート調査によると<sup>4)</sup>、これまでに TSA を作成したことのある国の数は、前回調査で回答してきたオーストリアとカナダを含めて 32 カ国である。ただし、日本は下の 3) で述べるように、未作成国に分類されている。これらの 32 カ国のうちで、「よく整備された TSA を作成している」と回答した国は 21 カ国、さらにその中で、「よく整備された TSA を毎年作成している」と回答した国は 8 カ国、すなわち、オーストリア、チリ、フィンランド、カザフスタン、オランダ、ポーランド、スペイン、アメリカであった。

#### 2) アメリカの TSA

アメリカにおいて、体系的な TSA が初めて公表されたのは 1998 年のことであり、推計対象となった年は 1992 年であった。アメリカでは、産業連関表が作成される年は、1987、1992、1997、2002 という形の 5 年ごとになっているため、1992 年は、推計作業時においてもっとも新しい産業連関表が利用可能な年であったからだ。

近年は、アメリカでは、GDP 統計と同じように、TSA についても四半期ごとに推計結果が発表され、名目値と実質値がともに公表される（下表参照）。また、かなり詳細なバックデータ付き

Direct Tourism Output  
[Millions of current dollars]

Tourism Goods and Services Group	2003	2004	2005	Q 2006:I	Q 2006:II
Traveler accommodations	86,497	94,615	104,297	110,481	111,076
Transportation	190,309	206,176	226,075	234,325	247,412
Passenger air transportation	86,395	96,827	105,312	107,699	115,087
All other transportation-related commodities	103,914	109,349	120,763	126,625	132,318
Food services and drinking places	94,218	103,055	110,490	117,593	117,501
Recreation, entertainment, and shopping	152,345	168,231	177,948	184,960	186,565
Recreation and entertainment	70,222	76,633	79,804	82,661	83,016
Shopping	82,123	91,598	98,144	102,299	103,558
All tourism goods and services	523,370	572,077	618,810	647,358	662,320

の資料が商務省の発行する Survey of Current Business に掲載されるようになってきている<sup>5)</sup>。なお、アメリカの観光産業のウエイトは、GDPで2.6%である(2004年)。これは、日本とほぼ同じ比率であり、西欧と比べるとやや小さいものとなっている。

### 3) 日本の TSA

日本では、以前から、国土交通省において<sup>6)</sup> TSAの試算が行われてきたが、それは UNWTO の提唱する意味では厳密には TSA とはみなされず、今日でも日本は TSA 非作成国という扱いになっている。その理由は、国民経済計算を作成している内閣府との関係もあって、現在作成されているものは、国民経済計算の補助勘定という位置づけになっていないからである。たとえば、デフレータについては、コモ法による内訳系列を内閣府から入手できなければ、コンサル会社に委託しても決して正確な推計は出来ないのである。

しかしながら、観光分野で TSA が作成されていないというのは、マクロ経済で言えば、GDP 統計が作成されていないようなものであるから、先進国とは呼べないような惨めな状況なのである。観光立国などと言う掛け声の割にはややお粗末な状況が続いている。

今後のことであるが、TSA は、国民経済計算と整合的に、国民経済計算の補助勘定として作成

されなければならないから、国土交通省と内閣府 経済社会総合研究所 (ESRI) が何らかの形で協力して作成する必要があるものと考えられる。国土交通省が観光統計を収集しそれらを ESRI に提供して ESRI で推計するのか、ESRI が TSA 推計に必要な SNA 内訳統計を国土交通省に提供して国土交通省のサイドで推計するのかは、政策上の問題であるから本稿で述べるべきことの範囲を超えるが、いずれにしても、何らかの対応策が必要であることは間違いなからう。

以上のような課題は残るものの、近年は、準 TSA と呼べるものが国土交通省の観光白書に掲載されている。2006 年版観光白書によれば、2004 年度におけるわが国の旅行消費の経済効果は、国内総生産 (GDP) で 2.4%、就業者数で 3.6%となっている。

## IV 全世界に関する WTTC の推計結果

世界経済全体に占める観光活動のウエイトについて、定期的に発表されているものとしては、WTTC (World Travel and Tourism Council) から年 1 回発表されるものが著名であり、しかも、おそらくは、それが世界で唯一の推計値であろうと思われる。ちなみに、直近の報告書の題名は「The 2006 Travel and Tourism Economic Research」である<sup>7)</sup>。ただし、実際の推計作業を請け負っているのは Oxford Economics<sup>8)</sup> という名称のコンサル会社である。

			Tourism の GDP の割合 (%)	Tourism 産業の 就業者数の 割合 (%)
オーストラリア	各国政府推計	1997 - 98 年度	4.5	5.4
	WTTC の推計	1997 年	5.6	5.9
カナダ	各国政府推計	2000 年	2.4	3.5
	WTTC の推計	2000 年	4.0	5.0
フランス	各国政府推計	1999 年	—	2.7
	WTTC の推計	1999 年	4.9	6.2
アメリカ	各国政府推計	1997 年	3.4	4.1
	WTTC の推計	1997 年	4.7	4.9
日本	各国政府推計	2004 年度	2.4	3.6
	WTTC の推計	2004 年	3.4	4.0

### 1) WTTCの推計手法

上述したように、TSAが作成されたことのある国は32カ国しかないが、WTTCが推計対象にしている国の数は173カ国に及ぶのであるから、さまざまな前提をおいて推計せざるを得ないわけである。比率によっては、それがアフリカの国であれアジアの国であれ、すべて一律に統計の採れるアメリカと同じであると仮定している場合があるなど、総じて、やや大胆な仮定を置いて推計された部分が相当に多い。そうした推計手順の詳細は、「WTTC/OEF, “Travel and Tourism Simulated Satellite Accounting Research ; Methodology and Documentation”」として公開されている。

ただし、WTTCの推計結果は、極めてわかりにくい形で書かれているように感じられる。その主な理由は次の3つである。

- ①観光産業のウェイトと観光関連需要のウェイトが混在している。
- ②付加価値ベース（GDPベース）とグロス生産ベースの混在もみられる。
- ③直接の需要額と波及効果まで含めた計数がい tantところで混在している。

### 2) WTTCの推計結果

Oxford Economicsによって推計されWTTCから発表される観光経済に関する報告書は、全世界（World Report）、地域別（13地域 Regional Reports）、国別（173カ国 Country Reports）の3種類から成っている。このうち、全世界（World Report）に関して2006年の状況を見ると、観光部門の割合は下表の通りである。

### 3) 世界経済に占める観光活動のウェイト

42ページの付表の通り、世界のGDPは、かなり偏った分布になっている。例を挙げれば、アメリカと日本の2カ国で世界の41%を占める。主要先進7カ国で64%、OECD加盟国で82%など

である。したがって、わずかな数の大国についてできるだけ正確な数値を用いれば、その他の多数の小国に少々の誤差があったとしても、大筋での把握は可能であると考えられる。つまり、主要国については各国政府の公表値を用い、残りについてはWTTCの推計値を用いれば、世界全体での誤差はさほど大きくはないものと思われる。そこで、そのようにして試算したところ、観光産業のGDPが世界経済のGDPに占める割合は、3.3%であるという推計結果が得られた。ちなみに、WTTCの推計値は3.6%となっている。

ただし、WTTCの資料においては、「観光関連の経済活動全体について、経済波及効果まで含めたGDPが世界経済のGDPに占める割合は、2006年で10.3%である」という推計結果も併せて発表しているが、その数値はマクロ経済学的にみてやや過大であるように思われる。

## V おわりに

本稿においては、世界経済に占める観光活動のウェイトは概ね3.3%であるという結果を得たが、今回の推計においては、WTTCと同じように、データの無い国については、近隣諸国の平均値並みであると仮定したのであった。しかしながら、たとえTSAが作成されていない国でも、旅行・観光統計が多少なりとも作成されている可能性はあるように思われる。したがって、今後の課題としては、1国ずつ、各国の観光統計を吟味しながら利用可能な統計データを拾っていくことを通じて、推計の精度を徐々に高めていく必要があるものと思われる。

#### （補論）

一般に、ある産業（あるプロジェクト）の効果などを考えるときに、経済波及効果まで含めたものでその産業（あるプロジェクト）のウェイトを表示することは、本来は間違っていることなので、できるだけ避けるべきである。

たとえば、ある所に、A、B、Cの3産業があり、生産額

（単位：%）

観光産業のGDPが世界経済に占める割合	3.6
観光産業の就業者数が世界経済に占める割合	2.8

はいずれも100, 生産額の合計は300であるとする。ここで, どの産業も経済波及効果込みの生産額は元の2倍になるとする。

もしWTTCの表記と同じように表記するならば,

A産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/300

B産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/300

C産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/300

となるが, 実は, これは間違った考え方である。

経済波及効果まで含めると, 3つの産業の生産額の合計は300ではなくて600になるから,

A産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/600

B産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/600

C産業の規模は波及効果まで含めて200であり, 経済全体に占める割合は200/600

となる。

以上をまとめると, A産業の生産額は100, 経済波及効果まで含めると200であるが, A産業のウエイトについては, 経済波及効果まで含める場合でも含めない場合でも33.3%となる。WTTCは, 経済波及効果まで含めたときに分母の方も増加することを考慮していないのである。

#### 注

- 1) 国連において tourism を担当している機関は World Tourism Organization (略称 UNWTO, 日本語名「世界観光機関」) である。以前は略称として WTO を使っていたが, より著名な機関である World Trade Organization (世界貿易機関) との混同を避けるために, 2005年12月から UNWTO に呼称変更された。2007年1月現在, 国連加盟国192カ国のうち150カ国が UNWTO に加盟している。これまでの経緯をみると, 母体となったのは, 1925年にオランダのハーグに設立された International Congress of Official Tourist Traffic Associations であり, その後, 1934年に IUOTPO に改編, 1947年に IUOTO に改編, 1975年に World Tourism Organization となって今日に至る。
- 2) UNWTO による2006年12月アンケート調査に回答を寄せてきた限りでは, 何らかの形で TSA を経常的に作成していたり, かつて作成したことのある国の数は合計で32カ国となっている。
- 3) 本稿では語源研究まで行わないが, 参考文献として, 上田(2004)は, 日本における「観光」という言葉の初出を15世紀に書かれた「翰林蒞蘆集」であるとするなど, いくつかの興味深い史料研究を行っている。
- 4) Progress in TSA developments: an assessment (Follow-up).
- 5) 最近の結果は, "U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 2002-2005," Survey of Current Business, June

2006.に掲載されており, 下記からダウンロード可能である。http://www.bea.gov/bea/pub/0606 cont.htm

- 6) 国土交通省総合政策局から外部のコンサルタントに調査を委託する形で「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」というものが毎年実施されている。
- 7) この年報は, 次のサイトからダウンロードできる(2007年2月現在)。http://www.wttc.org/frameset 2.htm
- 8) Oxford Economic Forecasting は, 現在は Oxford Economics, Ltd. という社名になっている。

#### 参考文献

- 松本和幸「ツーリズム経済の把握について」立教大学観光学部紀要, 2004年3月。
- 上田卓爾「観光の語源と用例について」日本観光学会誌, 第44号, 2004年6月。
- 塩谷英生「観光消費の経済効果の推計」オペレーションズリサーチ, Vol. 50, No. 1, 2005年1月。
- 国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」, 2001年3月。
- 国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅱ」, 2002年3月。
- 国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅲ」, 2003年3月。
- 国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅳ」, 2004年3月。
- 国土交通省総合政策局「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究Ⅴ」, 2005年3月。
- 国土交通省総合政策局「平成17年度 我が国における旅行消費の経済波及効果」, 2006年3月。
- Kubach, Peter and Bradlee Herauf, "U.S. Travel and Tourism Satellite Accounts for 2002-2005," Survey of Current Business, June 2006.
- WTTC/OEF, "Travel and Tourism Simulated Satellite Accounting Research ; Methodology and Documentation," May 2006.
- [以下, UNWTO 出版物]
- Recommendations on Tourism Statistics (1994).
- Concepts, Definitions and Classifications for Tourism Statistics (Technical Manual No. 1) (1995).
- Collection of Tourism Expenditure Statistics (Technical Manual No. 2) (1995).
- Collection of Domestic Tourism Statistics (Technical Manual No. 3) (1995).
- Collection and Compilation of Tourism Statistics (Technical Manual No. 4) (1995).
- Tourism Satellite Account (TSA) The Conceptual Framework (1999).
- Measuring Total Tourism Demand - General Guidelines Vol. 1 (2000).
- The Measurement of the Economic Impact on Tourism (2000).
- Measuring Tourism Supply - General Guidelines Vol. 2 (2001).

The Tourism Satellite Account as an Ongoing Process: Past, Present and Future Developments (2001).

Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework (2001).

Measuring Visitor Expenditure for Inbound Tourism (2003).

Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol. 1 (2001).

Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of

Tourism Vol. 2 (2002).

Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol. 3 (2003).

Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol. 4 (2004).

Enzo Paci Papers on Measuring the Economic Significance of Tourism Vol. 5 (2006).



(付表) 各国の名目 GDP 構成比

		(%)
北アメリカ (2 カ国)	アメリカ	31.5
	カナダ	29.1
		2.4
中南米 (33 カ国)	メキシコ	5.0
	ブラジル	1.7
		1.5
ヨーロッパ (39 カ国)	ドイツ	33.6
	フランス	6.8
	イギリス	5.0
	イタリア	5.3
		4.2
アジア (24 カ国)	日本	21.9
	中国	11.5
	韓国	4.1
		1.7
オセアニア (12 カ国)	オーストラリア	1.8
		1.6
中東 (21 カ国)		3.0
アフリカ (47 カ国)		1.2
CIS 諸国 (12 カ国)		1.9
	ロシア	1.5
その他の地域		0.0
世界合計		100.0